

北朝鮮経済における南北交易の位置

三村光弘

(公益財団法人環日本海経済研究所)

はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮または北とする）の経済にとって、大韓民国（以下、韓国または南とする）の間の経済交流、特に貿易（南北間は国と国ではない特殊な関係なので、「南北交易」と呼称している。また、輸出、輸入はそれぞれ「搬出」、「搬入」と言い換える。本稿でも以下、南北交易、搬出、搬入とする）はどのような意味を持ち、どのような位置にあるのだろうか。

これまでの研究成果をみると、宮本（2008）は、南北交易は南北朝鮮の政治情勢のみならず、特に一般交易においては韓国の経済動向にも影響されることを明らかにしている。上澤（2010）は南北交易の特徴を、北の黒字構造、北の南北交易への依存が高いこと⁽¹⁾、政治情勢の影響を受けやすいこととしている。これらの論点は、次章で論ずる南北経済交流の性格と関連して押さえておかなければならない重要な論点である。また、韓国の研究者である崔壽永（2010）は、南北交易と中朝貿易が北に与える影響の比較分析を行っている。この研究は本稿と視点が類似しており、示唆するところが多い。本稿は、これらの分析に加え、これまで特に国内において総額ベースで語られることの多かった南北交易の統計数値を細分化して加工し、それをもとに検討を行おうとするものである。

本稿では、具体的な統計数値の分析に入る前に、まず南北経済交流の性格について、その経緯と時期区分、それが北朝鮮に与える影響について論じた後、南北交易統計を取り扱う上でいくつかの問題を指摘し、その問題を解決した上で、北朝鮮にとっての南北交易の意味とその位置について論じる⁽²⁾。

1. 南北経済交流の性格

(1) 南北経済交流開始の経緯

朝鮮半島においては、日本の敗戦とともに連合国の占領下におかれ、東西冷戦の勃発など、さまざまな経緯から1948年に南部と北部で韓国と北朝鮮が相次いで成立し、南北が正統性と実効支配を争う構造が現在まで続いている。1950～53年の東西陣営の代理戦争となった朝鮮戦争や東西冷戦下の厳しい対立の中で、南北は対話すら公式には行えない対立関係にあったが、米国とソ連との間でのデタントや米中関係の改善から、1971年8月から南北の赤十字社の接触が開始された。1972年7月4日には「南北共同声明」が発表されたが、その後も南北の関係は政治的にも軍事的にも厳しい状態が続いた。

韓国はその後、着実な経済成長を達成し、1986年にアジア競技大会、88年にソウル・オリンピック大会を開催するようになった。オリンピック直前の88年7月7日に盧泰愚大統領は「民族自尊と繁栄のための大統領特別宣言」（7・7宣言）を発表し、北朝鮮に対して経済、文化、学術などの各種領域での交流拡大と敵対関係の清算を呼びかけた。90年9月にはソウルで南北の首相が会談を行う南北首相会談が実現した。南北首相会談はその後同年10月に平壤、同年12月にソウル、91年10月に平壤、同年12月にソウルで行われた。この第5回南北首相会談で南北基本合意書が締結されることとなった。首相会談が行われた時期は、ソ連・東欧で社会主義政権が相次いで崩壊した時期でもある⁽³⁾。

南北間の経済交流・協力は、1989年から始まっているが、その最初の時点から、韓国の政治的、経済的優位性（イコール体制競争における南側の

勝利)を前提として、南北関係を南が先導することを目的として行われたものといえる。体制競争における敗北を認めていない北朝鮮の立場からすれば、このような前提は受け入れがたいものであり、南北間の対立は続き、南北基本合意書が活用できない状況が続いた。

1998年に韓国の大統領に就任した金大中は、南北関係の改善を更に押し進める政策(太陽政策)をとり、2000年6月13～15日、平壤で北朝鮮の国防委員会委員長、金正日と南北首脳会談を行い、南北共同宣言を締結した⁽⁴⁾。この南北共同宣言では、民間だけでなく、南北の当局が南北経済交流を制度的に後押しすることが決められており、これ以降南北経済交流の相当部分に南北の当局が関与するようになった⁽⁵⁾。

(2) 南北経済交流の時期的区分

南北交流協力がどのように進展してきたかについて、さまざまな時期区分の可能性がある。本稿は、時期区分を行うことを目的としていないので、ここでは便宜的に、南北経済交流についての崔壽永(2010)の時期区分を援用することにする。

先行研究においては、南北経済交流を、(1)1989年～97年「摸索期」、(2)1998～2007年「推進・拡大期」、(3)2008年～「停滞期」のように3つの時期に分類している。この分類は大変シンプルであり、(1)の時期は前項の経緯で述べた南北経済交流の開始から金泳三政権の終わりまで、(2)の時期は金大中政権期と盧武鉉政権期、(3)の時期は李明博政権期(ただし出版年の2010年までの分析)となっている。その後の経緯をみると、2012年までは(3)の時期に属することは後述する南北交易のデータからも無理なく導き出せるであろう。

(3) 北朝鮮にとっての南北経済交流

(1)ですでに述べたとおり、南北経済交流の開始は、南北関係において南の経済力や国際的な地位が上昇したことに対する自信と、東西冷戦の終結という歴史的な転換点とその主要な動因となっている。これらの動因を北の立場から見るとどうなるであろうか。それは南北間の体制競争におけ

る北側の経済的、国際関係上の弱さと建国以来、北を支えてきた社会主義圏の崩壊、社会主義国際市場の喪失という国家の生存にかかわる悲劇とも言える状況である。それゆえ、南北経済交流が南北基本合意書前文でうたわれた「双方の関係が国と国との関係でない、統一を指向する過程で暫定的に形成される特殊関係」に基づき、平和的共存と経済的繁栄を目指すことを目的としているとはいえ、北は南北経済交流について、経済的なメリットを享受しつつも、政治的なりスクを常に警戒せざるを得ない状況にある⁽⁶⁾。したがって、南北経済交流の趨勢は経済合理性のみによって規定されるわけではない。というよりは、先行研究によって明らかにされているとおり、その時々南北間の政治、軍事関係や国際関係の影響をきわめて強く受ける傾向にある。

2. 南北交易統計の構造と性質

(1) 南北交易統計の出所とその問題点

南北交易の統計は、韓国では統一省が各種刊行物(特に月刊資料『남북교류협력동향』がある程度継続性のある統計を提供してくれる)を通じて公表しているが、北朝鮮では公表資料としては発表されていない。したがって、本稿での分析はすべて韓国・統一省の資料によっている。

南北交易統計は通常の貿易統計とは異なり、単なる貿易(「交易」)や委託加工貿易だけでなく、経済協力事業(金剛山観光や開城観光、開城工業団地)、対北支援(援助)の統計も含む。したがって、南北交易統計の年別(あるいは月別)総額には、一般の外国間の貿易統計に入るものと、入らないものがある。したがって、日本や中国など、韓国以外の国との北朝鮮の貿易と南北交易を比較するには、すくなくとも支援の金額は除外する必要がある。

また、南北交易統計は、南北経済交流が成長する過程で単純な交易から委託加工貿易、経済協力、対北支援とその範囲を拡げてきたため、過去の統計数値が現在のカテゴリーに単純に収まらないという問題を抱えている⁽⁷⁾。これらの問題を整理して、過去にさかのぼって整合性のある詳細な統計

資料を提供してくれればよいのであるが、現在のところそのような資料は提供されていない⁽⁸⁾。また、韓国は1990年代中盤から年によっては大規模な対北支援を行っているのだが、それらの支援を行った事実とその金額は明記しているものの、南北交易統計に入っていない例も散見される。したがって、南北交易統計はその数値を適切に加工しなければ、時系列的に意味のある数値として利用しづらいという側面をもっている。

(2) 統計上のカテゴリーの区分

南北交易統計は、大きく分けて商業性取引と非商業性取引に分けられる。商業性取引には、一般取引（売買）、委託加工、経済協力（観光、開城工業団地、その他の協力事業）が入り、非商業性取引には現在では南から北への無償支援や社会文化協力が入る。

したがって、一般の貿易統計と同等の数値を作り出すためには、現在のカテゴリーでいえば、商業性取引のみを対象（以前のカテゴリーでいえば、一般取引、委託加工、協力事業のうち支援以外の数字）を対象とする必要がある。

2008年以降は一般取引、委託加工が減少し、経済協力、中でも開城工業団地の数値が統計数値のほとんどとなっている。開城工業団地関連の取引額には、建設が盛んであった年には建設のための機材（自動車、重機、建設用機械）などの出入りが⁽⁹⁾多くカウントされるという特徴がある。したがって、開城工業団地の事業に関しては、一般取引や委託加工とは別に統計を取る必要があり、実際にそのような統計値の発表がなされている。

(3) 一般取引と委託加工の取引額と品目別特徴

表1は南北交易の年別規模である。一般取引であるが、初期にはこれが南北取引額の大半を占めた。品目的特徴を見ると、韓国への搬入は1990年代中盤までは鉄鋼・金属製品、特に亜鉛塊、金塊、鋼ビレットなどの精錬された金属類が多かった。これが99年以降は農林水産物が多くなるようになる。この理由であるが、1990年代半ばからの経済危機で北朝鮮経済、特に重化学工業が衰退したことが第一の理由として挙げられ

る。90年代に上位を占めていた繊維類がその後順位を下げるのは、委託加工の形態が一般化し、そちらのカテゴリーに入るものが多くなったことが理由と考えられる。電子及び電気、機械類は事実上の委託加工ないしは半製品や部品の供給が主な内容と考えられる。

委託加工の品目的特徴を見ると、別個に統計が取られることになってから連続して繊維類が搬入、搬出とも第1位、電子及び電気がほぼすべての年で第2位となっている。また、第3位以下も生活用品、農林水産物が主要な品目となっている。ここでは実数を表示しなかったが、実際には繊維類が少なくとも搬出入の6割以上（多い年には8割程度）を占めている。南北間での委託加工の主要品目は衣類の賃加工が主で、それに農産物の加工や電子部品の加工など、労働集約的分野に集中している。これらの分野においては、南北の補完性が存在し、商業的な取引として成立している。したがって、李明博政権に入ってから対北経済制裁措置など、政府の規制が入らない限りは、人件費などの製造原価の低い地域での生産にシフトしていく傾向が南北経済関係にもみられ、委託加工（あるいは北の企業が製造したものを一般貿易で購入する）が増加していく傾向にあるといえる⁽¹⁰⁾。

(4) 非商業性取引排除の問題

表1で、非商業性取引と表示されているものがあるが、これはほとんどが南の北に対する支援であり、金額的には搬出に大きく現れる。1990年代の後半から開城工業団地の建設が始まり、開城工業団地関連のカテゴリーが数値的に大きくなるにつれて、経済協力事業は非商業性取引から商業性取引へと分類されるようになり、対北支援と社会文化協力が非商業性取引と分類されるようになった。したがって非商業性取引は南北取引から除いてはじめて、外国との貿易と同様に扱うことができる。

表1 南北交易の年別規模

(単位: 1,000米ドル)

年	合計	搬入							
		小計	商業的取引				計	非商業的取引	
			うち一般貿易	うち委託加工	うち経済協力			うち支援	うちその他
					うち開城工団				
1989	18,655	18,655	18,655	0	0	0	0	0	0
1990	12,278	12,278	12,278	0	0	0	0	0	0
1991	105,719	105,719	105,719	0	0	0	0	0	0
1992	162,863	162,863	162,225	638	0	0	0	0	0
1993	178,167	178,167	175,181	2,985	0	0	0	0	0
1994	176,298	176,298	161,977	14,321	0	0	0	0	0
1995	222,855	222,855	201,681	21,174	0	0	0	0	0
1996	182,400	182,400	146,161	36,238	0	0	0	0	0
1997	193,069	193,069	150,175	42,894	0	0	0	0	0
1998	92,264	92,264	50,787	41,371	105	0	0	0	0
1999	121,604	121,604	67,746	53,736	122	0	0	0	0
2000	152,373	152,373	78,551	71,966	1,856	0	0	0	0
2001	176,170	176,170	100,897	72,579	2,694	0	0	0	0
2002	271,575	271,575	167,400	102,789	1,387	0	0	0	0
2003	289,252	289,252	177,443	111,639	170	0	0	0	0
2004	258,039	257,994	150,117	107,746	131	52	45	0	45
2005	340,281	341,140	188,916	131,226	19,998	19,794	61	61	0
2006	519,539	517,952	281,952	159,387	76,613	75,943	32	32	0
2007	765,346	764,063	441,244	204,519	118,300	101,179	1,283	16	1,267
2008	932,250	930,983	366,446	257,345	307,192	290,103	1,267	0	1,267
2009	934,251	934,245	245,194	254,044	435,007	417,935	6	4	2
2010	1,043,928	1,043,638	111,423	222,505	709,710	705,268	290	0	290
2011	913,663	912,876	227	3,704	908,945	908,935	787	756	31
2012	1,073,952	1,073,952	843	0	1,073,109	1,073,109	0	0	0

年	合計	搬出							
		小計	商業的取引				計	非商業的取引	
			うち一般貿易	うち委託加工	うち経済協力			うち支援	うちその他
					うち開城工団				
1989	69	69	69	0	0	0	0	0	0
1990	1,188	1,188	1,188	0	0	0	0	0	0
1991	5,547	5,547	5,547	0	0	0	0	0	0
1992	10,563	10,563	10,363	200	0	0	0	0	0
1993	8,425	8,425	4,402	4,023	0	0	0	0	0
1994	18,249	18,249	6,906	11,343	0	0	0	0	0
1995	64,436	64,436	39,717	24,718	0	0	0	0	0
1996	69,639	69,639	31,474	38,164	0	0	0	0	0
1997	115,270	106,881	23,844	36,175	46,862	0	8,389	8,389	0
1998	129,679	94,099	21,914	29,617	42,568	0	35,580	35,447	133
1999	211,832	128,894	21,670	45,883	61,341	0	82,938	82,938	0
2000	272,775	156,585	31,978	57,224	67,383	0	116,190	116,190	0
2001	226,787	112,746	10,492	52,345	49,909	0	114,041	114,041	0
2002	370,155	154,919	4,382	68,388	82,149	0	215,235	215,235	0
2003	434,965	164,315	46,227	73,370	44,718	0	270,650	270,650	0
2004	439,001	180,527	21,673	68,213	90,641	41,634	258,474	258,470	4
2005	715,472	619,848	209,777	78,503	157,914	156,943	366,000	364,977	1,023
2006	830,200	621,848	304,130	93,571	224,147	222,853	421,000	419,224	1,776
2007	1,032,550	594,606	20,165	125,393	449,048	339,498	367,000	326,977	40,023
2008	888,117	768,828	32,985	150,965	584,878	518,342	108,000	67,060	40,940
2009	744,830	707,878	10,946	155,670	541,262	522,617	36,952	36,375	577
2010	868,321	845,560	6,243	95,054	744,263	737,588	23,062	23,062	0
2011	800,192	789,454	0	0	789,454	788,698	10,738	10,640	98
2012	897,153	892,978	0	0	892,978	892,120	9,064	9,064	0

年	搬出入								
	合計	小計	商業的取引				計	非商業的取引	
			うち一般貿易	うち委託加工	うち経済協力			うち支援	うちその他
					うち開城工団				
1989	18,724	18,724	18,724	0	0	0	0	0	0
1990	13,466	13,466	13,466	0	0	0	0	0	0
1991	111,266	111,266	111,266	0	0	0	0	0	0
1992	173,426	173,426	172,588	838	0	0	0	0	0
1993	186,592	186,592	179,583	7,008	0	0	0	0	0
1994	194,547	194,547	168,883	25,664	0	0	0	0	0
1995	287,291	287,291	241,398	45,892	0	0	0	0	0
1996	252,039	252,039	177,635	74,402	0	0	0	0	0
1997	308,339	299,950	174,019	79,069	46,862	0	8,389	8,389	0
1998	221,943	186,363	72,701	70,988	42,673	0	35,580	35,447	133
1999	333,437	250,498	89,416	99,619	61,463	0	82,938	82,938	0
2000	425,148	308,958	110,529	129,190	69,239	0	116,190	116,190	0
2001	402,957	288,916	111,389	124,924	52,603	0	114,041	114,041	0
2002	641,730	426,494	171,782	171,177	83,536	0	215,235	215,235	0
2003	724,217	453,567	223,670	185,009	44,888	0	270,650	270,650	0
2004	697,040	438,521	171,790	175,959	90,772	41,686	258,519	258,470	49
2005	1,055,754	960,988	398,693	209,729	177,912	176,737	366,061	365,038	1,023
2006	1,349,739	1,139,800	586,082	252,958	300,760	298,796	421,032	419,256	1,776
2007	1,797,896	1,358,669	461,409	329,912	567,348	440,677	368,283	326,993	41,290
2008	1,820,366	1,699,811	399,431	408,310	892,070	808,445	109,267	67,060	42,207
2009	1,679,082	1,642,123	256,140	409,714	976,269	940,552	36,958	36,379	579
2010	1,912,249	1,889,198	117,666	317,559	1,453,973	1,442,856	23,352	23,062	290
2011	1,713,855	1,702,330	227	3,704	1,698,399	1,697,633	11,525	11,396	129
2012	1,971,105	1,966,930	843	0	1,966,087	1,965,229	9,064	9,064	0

出典：韓国統一省「단국교류협력동향」各号

注：アミがけが施してある部分に関しては、個別に公表されている数値と全体の数値に整合性がない。アミのかかっていない部分は個別的に公表されている数値である。

3. 北朝鮮にとっての南北交易

(1) 北朝鮮の貿易相手国の構成と対外貿易に占める南北交易の比率

北朝鮮の貿易相手国は、ソ連・東欧の社会主義政権が健在で、社会主義国際市場が存在していた1980年代後半から90年まではソ連が圧倒的な比率を占めていた。しかし、その後、深刻な経済危機から回復基調に入り始めた1990年代の後半には、中国が1位、日本が2位、韓国が3位となっていた。2002年の第1回日朝首脳会談以降、拉致問題のために日朝貿易額が減少するにつれ、中国と韓国のシェアが高まっていくのが表4や表5から読み取ることができる。

21世紀に入り、特に2003年以降、北朝鮮の対外貿易に占める中国の割合が急増していった。これにともない、中国と韓国が圧倒的な割合を持つ

(北朝鮮が中韓の2国に貿易を依存している)状態は明確であるものの、北朝鮮の対外貿易に占める中国の割合は70%を超え、圧倒的なものとなっている。これに対して、韓国の割合は20%台前半となっており、中国との格差は開くばかりである。これは北朝鮮の主要輸出産品である無煙炭やその他の鉱産物の多くが中国市場へと売られ、これらの対象への中国からの投資の受け入れが増加している経済交流のトレンドと、開城工業団地や金剛山観光以外の対象には、韓国がなかなか手が出せていない南北経済交流の現状、それに2008年以降の南北関係の悪化による経済制裁措置の発動や往来制限による経済交流の退潮といった現象を理由としてあげることができる。

(2) 北朝鮮経済における南北交易が持つ意味

では、北朝鮮経済における南北交易が持つ意味

表2 一般交易の品目的特徴

年	1位		2位		3位		4位		5位	
	搬入	搬出	搬入	搬出	搬入	搬出	搬入	搬出	搬入	搬出
1989	鉄鋼・金属製品	繊維類	繊維類		鉱産物		その他の品目		農林産物	
1990	農林産物	機械類	鉄鋼・金属製品	化学製品	鉱産物	その他の品目	その他の品目		水産物	
1991	鉄鋼・金属製品	化学製品	鉱産物	農水産物	農林産物	電気・電子製品	水産物	繊維類	その他の品目	
1992	鉄鋼・金属製品	化学製品	鉱産物	鉄鋼・金属製品	農林産物	繊維類	水産物	その他の品目	繊維類	農水産物
1993	鉄鋼・金属製品	繊維類	農水産物	化学製品	繊維類	その他の品目	その他の品目	農水産物	鉱産物	機械電子
1994	鉄鋼・金属製品	繊維類	繊維類	その他の品目	農林産物	化学製品	その他の品目	鉄鋼・金属製品	水産物	農水産物
1995	鉄鋼・金属製品	繊維類	繊維類	化学製品	農林産物	その他の品目	その他の品目	鉄鋼・金属製品	鉱産物	農水産物
1996	鉄鋼・金属製品	繊維類	繊維類	化学製品	農林産物	その他の品目	その他の品目	機械電子	水産物	農水産物
1997	鉄鋼・金属製品	繊維類	繊維類	化学製品	水産物	軽水炉物資	化学製品	その他の品目	農林産物	農水産物
1998	繊維類	機械類及び 運搬用機械	農林水産物	繊維類	鉄鋼・金属製品	非鉄金属鉱物 製品	その他の品目	一次産品	電気及び電子	化学工業製品
1999	農林水産物	一次産品	鉄鋼・金属製品	機械類及び 運搬用機械	鉱産物	電子及び電気	その他の品目	繊維類	繊維類	化学工業製品
2000	農林水産物	電子及び電気	鉄鋼・金属製品	一次産品	その他の品目	非鉄金属鉱物 製品	鉱産物	機械類及び 運搬用機械	繊維類	化学工業製品
2001	農林水産物	農林水産物	鉄鋼・金属製品	機械類	鉱産物	化学工業生産品	その他の品目	電子及び電気	生活用品	繊維類
2002	農林水産物	農林水産物	その他の品目	機械類	鉄鋼・金属製品	電子及び電気	鉱産物	繊維類	化学工業製品	生活用品
2003	農林水産物	その他の品目	鉄鋼・金属製品	電子及び電気	鉱産物	機械類	化学工業製品	農林水産物	生活用品	鉱産物
2004	農林水産物	電子及び電気	鉄鋼・金属製品	機械類	鉱産物	鉱産物	繊維類	農林水産物	生活用品	繊維類
2005	農林水産物	電子及び電気	鉄鋼・金属製品	機械類	鉱産物	農林水産物	繊維類	繊維類	生活用品	プラスチック、ゴム 及び皮革製品
2006	農林水産物	機械類	鉄鋼・金属製品	電子及び電気	鉱産物	繊維類	生活用品	農林水産物	その他の品目	鉱産物
2007	農林水産物	化学工業製品	鉄鋼・金属製品	農林水産物	鉱産物	機械類	機械類	鉄鋼・金属製品	電子及び電気	電子及び電気

出典：韓国統一省「남북교류협력동향」各号

注：1989～1991年は取引品目が少ないため、すべてを書き切れていない。1997年までは委託加工交易との区別なし。

2008年以降は韓国の経済制裁措置により、一般交易がほとんどなくなったため記載なし。

は現状では何なのだろうか。まず、前述した一般交易と委託加工については、南北間で補完性が存在し、南北双方で民間企業主体の採算ベースでの取引がなされている。これらの取引については、南北間の取引であるというよりは、それぞれの国の比較優位による分業であると考えることができよう。外貨が不足している北朝鮮にとって、委託加工による外貨収入が入ることは経済上大きな意

味がある⁽¹¹⁾。

2013年8月現在行われていないが、協力事業に属する金剛山および開城における観光事業は、モノのやりとりもさることながら、観光サービスの提供によるサービス収入⁽¹²⁾や携帯品として搬入され、南北交易統計には計上されない物品販売収入による北朝鮮の外貨獲得効果大きい。これも、北朝鮮にとっては外貨収入がもたらされると

表3 委託加工の品目的特徴

年	1位		2位		3位		4位		5位	
	搬入	搬出	搬入	搬出	搬入	搬出	搬入	搬出	搬入	搬出
1998	繊維類	繊維類	電子及び電気	電子及び電気	生活用品	その他の品目	プラスチック・ゴム及び皮革製品	化学工業生産品	雑製品	機械類及び運搬用機械
1999	繊維類	繊維類	電子及び電気	雑製品	その他の品目	生活用品	化学工業生産品	電子及び電気	機械類及び運搬用機械	プラスチック・ゴム及び皮革製品
2000	繊維類	繊維類	電子及び電気	電子及び電気	農林水産物	一次産品	その他の品目	機械類及び運搬用機械	化学工業生産品	生活用品
2001	繊維類	繊維類	電子及び電気	電子及び電気	生活用品	機械類	農林水産物	プラスチック・ゴム及び皮革製品	鉄鋼・金属製品	化学工業生産品
2002	繊維類	繊維類	電子及び電気	電子及び電気	農林水産物	農林水産物	生活用品	生活用品	機械類	機械類
2003	繊維類	繊維類	電子及び電気	電気及び電子	生活用品	農林水産物	農林水産物	機械類	機械類	生活用品
2004	繊維類	繊維類	電子及び電気	電子及び電気	生活用品	農林水産物	農林水産物	化学工業生産品	機械類	機械類
2005	繊維類	繊維類	電子及び電気	電気及び電子	生活用品	化学工業生産品	機械類	機械類	鉄鋼・金属製品	鉄鋼・金属製品
2006	繊維類	繊維類	電子及び電気	電気及び電子	生活用品	化学工業生産品	農林水産物	機械類	鉄鋼・金属製品	農林水産物
2007	繊維類	繊維類	農林水産物	農林水産物	電子及び電気	電気及び電子	生活用品	生活用品	鉄鋼・金属製品	化学工業生産品
2008	繊維類	繊維類	農林水産物	電子及び電気	電気及び電子	農林水産物	生活用品	生活用品	鉄鋼・金属製品	機械類
2009	繊維類	繊維類	電子及び電気	電子及び電気	農林水産物	農林水産物	生活用品	生活用品	鉄鋼・金属製品	鉄鋼・金属製品
2010	繊維類	繊維類	電気及び電子	電子及び電気	農林水産物	農林水産物	生活用品	生活用品	鉄鋼・金属製品	鉄鋼・金属製品
2011	繊維類	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
2012	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a

出典：韓国統一省「단국고류업역동향」各号

注：1997年までは品目別統計に委託加工交易との区別がないため、識別不能。2011年は委託加工の搬出が、12年は搬出入ともない。

n/aは量が少ないため有意の値とならなかったためである。

いう意味で経済上の意義は大きい。しかし、南での独占的な事業者との間で事業が行われ、南北間の軍事境界線を超えての観光という、政治的、軍事的要因が作用する南北当局間の協力が必要なプロジェクトであるという側面も持ち合わせている。2008年の金剛山における観光客射殺事件により、観光事業が中断しているのも民間企業の判断ではなく、南の当局の判断であり、南北関係に依存する側面が大きい事業である。

開城工業団地の事業は、南での独占的な事業者との間で事業が行われるばかりか、工業団地の造成、上下水道や廃棄物処理を含むインフラ整備や貸工場の運営、南からの電力の供給などに韓国土地公社（実際には南の調達庁）や韓国電力を通じて公的、準公的資金が大量に投入されている準国

営事業とも呼べるものである。この事業は、南北関係に紆余曲折はあっても、2013年春までは順調に運営されてきた。現在のところ、北には金額的には少ないが安定した賃金収入があり、企業の業績を外形的に判断する税制が作られれば、北朝鮮が相当額の税収を得ることもできなくはない地域である。軍事境界線に隣接し、もともとは要衝であった土地であるが、南北双方が簡単に捨てることのできない、南北関係の鏗とも呼べる地域である。その意味で、現在は南北双方にとって負担が大きいが、将来的に南北間での経済共同体を指向する上での練習台としての意義は大きい。

表4 北朝鮮の貿易相手国のシェア（補正後）

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
中国	21.4%	21.4%	28.8%	27.5%	36.0%	42.0%	43.8%	44.3%	45.9%	50.5%	53.0%	57.2%	70.2%
ロシア	2.9%	2.0%	2.7%	3.0%	4.2%	6.5%	6.1%	5.5%	3.7%	2.0%	1.2%	1.8%	1.4%
日本	20.3%	20.3%	18.5%	13.8%	9.3%	7.7%	5.4%	3.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
韓国	14.5%	13.5%	11.3%	15.9%	15.9%	13.3%	16.9%	21.9%	31.6%	30.8%	32.5%	31.2%	21.2%
タイ	2.2%	9.1%	5.1%	8.1%	8.9%	10.0%	9.1%	9.8%	5.3%	1.4%	0.9%	0.8%	0.5%
インド	8.2%	7.8%	6.2%	7.1%	5.6%	4.1%	1.0%	3.0%	2.9%	2.2%	1.2%	1.0%	0.6%
ブラジル	N/A	1.6%	1.5%	1.0%	0.4%	0.4%							
その他	30.5%	25.8%	27.4%	24.7%	20.1%	16.4%	17.8%	12.3%	8.7%	11.5%	10.1%	7.7%	5.7%
合計	1730.1	2281.4	2559.4	2686.9	2844.9	3295.6	3611.3	3837.3	4299.7	5515.5	5055.9	6063.6	8018.3

出典：韓国統一省「남북교류협력동향」各号、大韓貿易投資促進公社「북한의 대외무역동향」各号

表5 北朝鮮の貿易相手国のシェア（補正前）

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
中国	20.4%	20.4%	27.6%	26.8%	36.2%	42.0%	38.9%	44.2%	49.1%	58.4%	64.5%	58.6%	75.6%
ロシア	2.8%	1.9%	2.6%	2.9%	4.2%	6.5%	5.5%	5.5%	4.0%	2.3%	1.5%	1.9%	1.5%
日本	19.3%	19.3%	17.8%	13.4%	9.4%	7.7%	4.8%	3.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
韓国	18.4%	14.2%	10.5%	17.9%	15.4%	13.3%	22.9%	22.1%	26.8%	20.0%	17.9%	17.1%	15.2%
タイ	2.1%	8.7%	4.9%	7.9%	9.0%	10.0%	8.1%	9.7%	5.7%	1.6%	1.1%	0.9%	0.5%
インド	7.9%	7.4%	5.9%	7.0%	5.6%	4.1%	0.9%	3.0%	3.1%	2.5%	1.5%	1.0%	0.7%
ブラジル	N/A	1.7%	1.7%	1.3%	0.4%	0.5%							
その他	29.1%	28.1%	30.8%	24.1%	20.2%	16.4%	19.0%	12.3%	9.3%	13.3%	12.3%	20.1%	6.1%
合計	1813.0	2397.5	2673.5	2752.0	2826.3	3296.2	4057.4	3847.7	4019.5	4771.4	4158.6	5911.1	7449.6

出典：韓国統一省「남북교류협력동향」各号、大韓貿易投資促進公社「북한의 대외무역동향」各号

おわりに

本稿では、一貫性のあるデータの提供が行われてこなかったことから、あまり本格的な統計数値の分析が行われてこなかった南北交易統計の構造を解析し、どの部分が交易（貿易）にあたり、どの部分が支援にあたるのかを明確にした上で、北朝鮮の対外貿易の中での南北交易の位置を初歩的に明らかにすることを試みた。しかし、現状でも、公表されている数値間の整合性がとれていない例が多々ある。これは本稿の図表上で示したが、主な原因は過去の統計数値の訂正を明示的に行わず、アナウンスのないまま以降に発表される統計の数値が変更されて公表されることにあると思わ

れる。開城工業団地の統計については、準国営事業ともいえる部分があるものの、南北交易統計からはその影響を明確に切り分けることは難しい。この問題の解析は、今後、開城工業団地における投資総額における公的投資の割合を求めるなどして、できるだけ早い時期に明らかにしていきたい。

北朝鮮の貿易において、韓国が占める割合は継続して下がりつつある。しかし、この事実だけをもって北朝鮮経済における南北交易の重要性が同じように下がりつつあるとまではいえない。金剛山観光や開城工業団地など、韓国が相当の投資を行って北朝鮮の観光資源や人力資源を利用する経済交流は、貿易を中心とした民間企業の取引が中心の中朝経済関係とは異なり、将来の民族経済共

同体の創設を目指した投資としての性格が強く、これらのプロジェクトの成否は単なる外貨収入の多寡とは切り離して考える必要がある。一般取引と委託加工については、一般的な貿易取引と変わるところはなく、南北当局間の緊張による貿易制限がなければ、今後も当分の間持続的に拡大していくのではないと思われる。

北朝鮮経済において、南北交易は一般取引と委託加工において、国際市場との取引としての側面を強く持ち、経済協力事業においては、南北間での経済共同体の創設へと向けた投資（プロジェクト全体では、初期には必ずしも採算ベースにのせることを必須の要素としなかった）の側面が強く、南北経済交流が開始された経緯から考えても、韓国の思うペースに北朝鮮がついてくることには無理がある。したがって、南北間での信頼醸成が進まない状況では、一般取引と委託加工が主体となって経済交流が先に進んでいく形を取り、ある程度信頼醸成が進んだ場合に、開城工業団地のような相当の投資をとまう経済協力事業が前進する形をとる。ただし、2010年以降の韓国による経済制裁措置や2013年の開城工業団地の操業中断問題を見ると、南北間にはまだ信頼醸成ができておらず、南北経済関係が政治状況に大きく翻弄される時代はまだ終わっていない。しかしこれはある意味、南北経済交流の性質に内在する問題であり、表面的に南北関係が好転したとしても底流には不安定な要素がかなり長い間存在し続けるであろう。

〈参考文献〉

（日本語）

- 林東源 2008. 「南北首脳会談への道—林東源回顧録」岩波書店。
- 上澤宏之 2010. 「南北朝鮮経済関係の比較考察—交易構造とその展開」『亜細亜大学大学院経済学研究論集』34、33-64 ページ。
- 三村光弘 2010. 「朝鮮における鉱工業の発展」小牧輝夫・環日本海経済研究所編『経済から見た北朝鮮』明石書店、53-69 ページ。
- 宮本悟 2008. 「南北交易に対する経済動向の影響」『海外事情』57（7・8）、103-114 ページ。
- 『朝日新聞』。
- 『日本経済新聞』。
- 『朝鮮新報』（日本語版）。

（朝鮮語）

- 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)『북한의 대외무역동향』各号。
- 韓國統一省『남북교류협력동향』各号。
- 崔壽永 2010. 『북·중 경제관계와 남북경협의 대목 과급 효과 비교분석』統一研究院。
- 『로동신문』。
- 『조선중앙통신』。
- 『조선신보』。
- 『중앙일보』。
- 『연합뉴스』。

- (1) 全世界と活発な貿易を繰り広げる南にとっての南北交易の重みは数量的には無視できるほどのものであるのに対して、貿易総額が小さく、貿易相手も限られている北にとっては非常に重いので、北が南に依存する構造になっているとしている。
- (2) なお、本稿でいう南北経済交流は狭義の南北交易（一般の貿易や加工貿易、開城工業地区などのモノのやりとり）だけでなく、南北間の投資や南による北への各種支援、金剛山や開城などで行われる観光（モノのやりとりがある場合には南北交易の統計に入る）、そして文化、芸術、技術、学術協力（民間支援に入る場合がある）などさまざまな交流事業を含んだ概念である（南北交流協力ともいう）。本稿では南北経済交流全体を幅広く論じることは紙幅の関係上無理なので、第2章以降の分析においては、南北交易の統計をみる上での各種問題を中心に、狭義の南北交易を論じることにする。
- (3) 第1回会談の直後の90年10月3日に東西ドイツは統一し、第5回会談直前の91年12月25日、ソ連は崩壊した。
- (4) この過程を担当した林東源（2008: 196）によれば、太陽政策は決して宥和政策ではなく、体制競争に勝利した韓国が経済の力を利用して、北朝鮮の変化を誘導するための「攻勢的」政策であるとしている。
- (5) 南北当局間の対話は、2000年より多くて月に1度程度の頻度で行われるようになった南北閣僚級会談をはじめ、南北当局間の協力が必要な事業が進捗するのにあわせて増加した。レベルの高低、規模の大小はあっても、入念な準備が必要なため、2006～07年頃にはほぼ週1回ペースで何らかの会談が行われるところまでになった。
- (6) この点に関連して、前述した時期区分における韓国政府の対北政策の方向性（北の体制にとって脅威になり得るかどうかという点に着目して考えたとして）と、南北経済交流の拡大のスピードには正比例の関係があることがわかるであろう。
- (7) たとえば、委託加工貿易の搬出入値が品目別の統

- 計値が別立てになったのは1992年からであるが、品目別の搬出入統計が一般貿易と委託加工貿易に分けて発表されるようになったのは98年分からである。
- (8) 年刊の『統一白書』等、ある程度整合性のある記述のものもあるが、詳細さに欠けるために統計資料の補正に使うことはできないのが残念である。
- (9) 機材のほぼすべては韓国からいったん開城に搬出された後、レンタル設備の場合であれば、使用が終了されれば搬入されるし、機材の修理、保守等で一旦韓国に搬入され、後に開城に再搬出する場合にも、そのたびに搬出入の統計に算入される。また、国有企業である韓国土地公社による貸し工場建設など、商業的活動とはいえ、政府の関与する分野が大きいという特徴もある。
- (10) 宮本(2008)の指摘するとおり、委託加工による製品の市場(需要者)である韓国経済の動向も委託加工貿易の増減を規定する重要な要素である。
- (11) 韓国でも議論がなされているように、この外貨が何に使われるのかわからない、核兵器や大量破壊兵器の開発に使われる可能性があるのはそのとおりであろう。しかし、これまで輸出指向型産業を持たないできた北朝鮮が、委託加工による外貨獲得を通じてその経済を国際市場とリンクさせたものに変化させていく可能性を閉ざしてしまうことは、北朝鮮の国際市場への編入という、国際的な意義の高い変化を阻害することにつながり、北朝鮮の変化可能性の芽を摘むことにもなりかねない。本稿ではこの問題については解答を出すことはできないが、国際社会が北朝鮮の対外開放のメリットと核開発のデメリットを比較衡量していく必要があるのではないだろうか。
- (12) 南北交易統計には直接計上されない。